

第百五回研究会

文部省

会

第百五回研究会が、平成十七年十一月九日（水）午前十一時から参議院議員会館特別会議室において開催されました。本稿はその時の速記録です。

日中・日韓関係の現状と課題

拓殖大学学長 渡辺利夫

拓殖大学について、初めの一、三分お話をさせていただきたい。

当大学は五年前の二〇〇〇年に百周年をむかえました。一九〇〇年（明治三十三年）の創立です。その少し前に日清戦争があり、日本が清国に勝利し、清国が敗北したわけでありまして、巨額の賠償金を得、同時に遼東半島と台湾、澎湖島が日本に割譲されることになりました。その後、遼東半島は三国干渉によって返還を余儀なくされましたが、台湾は以後五十年余、日本が第二次大戦で敗れるまで日本の統治下に置かれたのです。台湾とい



渡辺利夫氏

うのは今では大変発展している地域ですが、当時は「化外之地」、要するに中華文明の教化の及ばない僻遠の地だと考えられていました。清国の官僚も海峡を越えて台湾に赴任することはもう地獄のような話であったそうです。だからこそ清国は日本に割譲したとも考えられます。あのときの清国の全権代表は李鴻章ですけれども、下関条約の調印をして帰るときに、最後に伊藤博文に対して、「おまえさん台湾で苦労するぜ」という捨て札を吐いて帰ったという記録があるそうです。

日本初の海外領土台湾。明治の日本の政治家や官僚は今考えると立派だったと思うのですが、台湾の地を徹底的に近代化しようと考へたようです。強いしがらみの日本でできなかつた近代化をむしろ新天地台湾でやろうという気概を持ったようです。しかし、気概は持つたのでありますけれども、日本初の海外領土台湾を開発するための人材がないわけです。拓殖大学が台湾協会学校として桂太郎公によつて設立されたのはそのためです。

ですから、拓殖大学の卒業生はみんな台湾に行って開発に従事しました。第三代の学長には後藤新平が就きます。後藤新平の実績については御承知のとおりでありますけれども、

彼が台湾に呼び寄せたのが新渡戸稻造です。新渡戸稻造は大変な実績を上げて東京に帰つてきて、拓殖大学の第四代の学長になります。拓殖大学はかくかくたる明治の元勲が創立にかかわった大学であります。卒業生は、その後、台湾だけでなく中国大陸、アジア全域に散つていきます。エリート大学ではもちろんありません。まさに現場で現地の人々と同じ視線で語り合い、ともに汗を流しながら開発の実践に当たるという人材をつくり出してきました。

戦後になりますと、南米への移住計画が大々的に展開されたことは御記憶と思いますが、この先陣を切つたのも拓殖大学の卒業生たちであります。今も随分多くのOBが南米に定着しております。私なども、たまにOB会等に呼ばれるわけですけれども、インドネシアとかブラジルに定着して働いている人たち、これが私どもの大学の宝ではないかと思つています。

二〇〇〇年に百周年になつたわけです。ホテルニューオータニで厳肅なセレモニーが行われ、両陛下が御臨席賜りまして、身の引き締まる思いでした。

私が拓殖大学に協力するようになつたきっかけはそこからなのです。戦後、拓殖精神がすっかり衰えてしまつていました。この百周

年のあたりで拓殖大学拓殖学部とでもいうべき伝統を継承するいい学部をつくるうじやないかという機運が学内で高くなり、君もそのために汗を流さないかという拓大執行部の御相談を受けました。当時は東京工業大学にいたのですけれども、最後の三年間は、「わかりました」ということで無給で設立準備に当たりまして、二〇〇五年から国際開発学部の初代学部長をやらせていただきました。それが終わつて、第一期生を出しましてほつとしていたのもつかの間、すぐ大学院、これは国際協力学研究科と称するマスターコースです。それが終わつて今ドクターコースの申請中で、これは来年の四月からスタートします。この四月から、私は決してそれを望んでいたわけではありませんが、学長に就任させられることになりまして、ちょっとまだ勉強の方も道半ばではありますが、せつかく乗りかかった船だと思って、二足のわらじを履きながら頑張つているところです。

戦争が終わつてことしは六十年です。早いものですね。私は一九三九年に山梨県の甲府に生まれました。山梨県は徹底的に米軍にやられた町でありますて、あの火の中を逃げ回った記憶は私の中にもはつきりあります。私の躰にはやけどの跡も幾つかあるのですけれども、これは甲府の町を逃げ回ったときのも

のです。もの心ついてから六十年、全くあつという間に走り抜けてきたなという印象があるわけですけれども、それにしても、考えてみれば六十年であります。六十年というのは一世代が二つ変わつたということになるわけですから、あの時代の記憶はだんだん薄いものになつていくはずだと思うのです。

日本は朝鮮半島を三十六年間にわたつて支配してまいりました。韓国では「日帝三十六年」という言葉が今も生きております。日本が中国を侵略したということも明らかな事実でありますけれども、「日帝三十六年」、日本の中では社会的なマイノリティになつてきています。それゆえ戦争の社会的記憶も薄れていつて、日中も日韓も「普通の国」の関係になつてよさそなものだと普通の日本人は考えるだらうと思うのです。

日韓の場合には、ことしは「日韓友情年」だということになつていて。一九六五年に日韓基本条約が結ばれました。一九六五年に日韓基本条約によつて日韓の懸案事項は「完全かつ最終的」な形で解決されたという調印をしているわけです。中国との関係においては、大変な激論があつたわけですけれども、一九七二年にもかく日中共同声明が調印され、日中の国交が始まつたわけです。そして

一九七八年には日中平和友好条約が結ばれて普通の関係になった。

ところが、旧日本の記憶が薄れて普通の国との関係になるのかと思うと、韓国と中国では時がたつほど国民はますます反日的になり、日本の旧悪を掘り起こしてこれを糾弾するという関係になっていきます。特に中国との関係がそうです。一体どうしてこんなことになってしまっているのかというのが、中国をウオッティングしている人間であればどうしても考えなければならないテーマですけれども、何としても難しい。ああも考えられるし、こうも考えられるということです。三十年、四十年もたてば、あのときはこうだったという歴史的因果関係を多少なりとも科学的に分析できるのですけれども、今日の前に起こっていることですから、ああも言えるしこうも言える、そういう意味で弱っています。弱っていふるとはいながら、知識人の端くれとしてはやはりなにがしかの解釈は与えてみたいのであります。

私、韓国から研究を始め、その後、東南アジアをぐるり回つて今は中国に関心を持っております。自分の中では四十年近いアジア研究の歴史があるのでけれども、やはり日韓と日本中、特に日中は今が最悪の関係なのかなという感じがいたします。

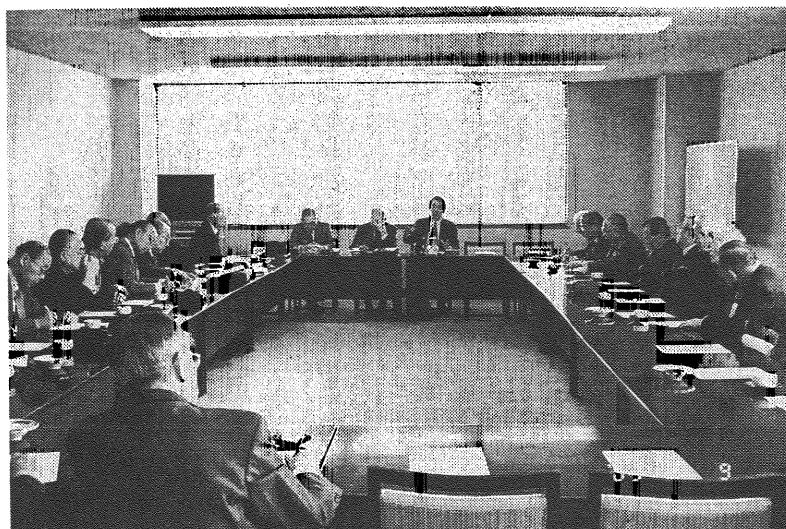
韓国について申し上げますと、ことしの三月でしたか、島根県議会が「竹島の日」を県の条例として制定しました。それで韓国は大騒ぎになりました。すぐその後に中学校歴史教科書の検定結果が発表され、これでまた反日のボルテージが上がり、ソウルの日本大使館は連日デモに取り巻かれる、日の丸が焼かれるということが起きました。

しかし、考えてみれば不思議なことです。たしか一九九八年のことだったと思うのですが、金大中さんが日本にやってきました。金大中さんは本当にびっくりするようなステートメントを残してお帰りになったのです。日本過去、いわゆる歴史認識問題と言われるものですが、これを問うことは私が最後であるというのです。以降、このことを外交問題として持ち出すことはしませんと明言してお帰りました。確かに、帰つてすぐに日本の文化の自由化、歌舞音曲を含めてテレビ、DVD、CD、映画、何でも自由に導入するようになりました。これで日韓関係は

変わるかなと思ったら、やはり変わりませんでした。韓国は過去の問題をその後も厳しく追及し始めるわけです。

日韓ではシャトル外交が行われています。年に一回首脳が日本と韓国を行つたり来たりしています。たしか去年、済州島で盧武鉉さんと小泉純一郎さんが会談をして、そのときも盧武鉉さんは、少なくとも私の在任中は日本過去の問題を問わないと言つておりました。ところが、帰つて間もないうちにそれはひっくり返されます。日本の統治時代、朝鮮半島支配に対する民族的な抵抗があつたわけですが、その最初の最大規模の運動が三一運動で、三一記念日というのは韓国では非常に大事な記念日になっています。その記念日の演説の中で盧武鉉さんは、日本は「侵略と支配」の歴史を正当化していると最大限の言葉を使って国民に訴えるわけです。結局、済州島で約束したことは反故にされてしまったのです。非常に奇妙な関係だと言うふうに言わざるを得ません。

なぜそんなことを私が言うかといいますと、私ども、韓国や中国の反日といいますと、それは政権中枢部がやっていることであつて、国民はもう少し親日的なのではないかという気分なのだろうと思うのです。ここ二年くらい、ペ・ヨンジュン、冬のソナタ、韓流ブームです。日本人の韓国を見る目の中にはどこか温かいものが宿り始めている。これは確かにと思うのです。自分たちがそう思つているのですから、韓国人も私たちをそのように見てくれているのじやないかという感覚があるのですけれども、その感覚はやはり間違い



研究会風景

なのです。

盧武鉉さんが、日本は侵略と支配の歴史を正当化しているんだという大演説を何のためにはぶつかといふことによって自らへの支持率がぐつと上がるからです。日本向けであると同時に国内向けなんです。ということは、実は国民の意識下には強い反日的なセメントが埋め込まれていることになります。もし政権中枢部の対日政策であるならば、

これは外交によって解消できる。譲歩なり何なりをすることができるのですけれども、住民の草の根が反日的である、これは情念の問題ですから、そう簡単に片のつく問題ではないといふことがポイントだらうと思うのです。中国について言うと、ことし四月に反日暴動が発生しました。北京大使館、テレビでご覧のとおりであります。その後、じわじわと全国的主要都市に広がつて、ついに上海という中国最大の町で数万人を超えるデモが、上海の総領事館を取り巻いて投石、ペットボトル、生卵、罵声を浴びせるという事件に発展しました。デモ隊が総領事館の至近距離に近づかぬよう、治安警察は、ちょうど石を投げれば当たるくらいの距離のところに二列か三列ぐりと取り巻いていて、デモを制圧するという気配はどうも見せなかつたようです。これはウイーン条約、つまり在外公館はその国の治安当局が守るという条約の明確な侵略であるわけですけれども、それをやつていません。当然、日本政府はこれに対し謝罪と賠償を要求したのですけれども、中國側の反応は次のようなものがありました。中国には一切の責任はない、責任のすべては日本にある。責任は中国人の心を傷つけるような基本的な問題に日本政府が誠実に対応していないから、こういうことが起こるのだとい

う言い方です。歴史認識問題のことを意味しているのでしよう。日本政府がこれにちゃんと対応をとらないからこんなことが起こるのは当然だという言い方です。恐らくこのデモンストレーションは官製のものであつたに違いありません。国連のアナン事務総長が、日本が国連安保理の常任理事国入りに十分な資格を持つているというようなことを、よせばいいのにぼろつと漏らしてしまつたわけです。ああいう偉い人でもたまにそういうフランクがあるんだなと思つてしまつたけれども、愉快どころか、そのことで中国の反日炎がつくわけです。歴史を悔いぬ日本が常任理事国になることは絶対に許せないというのが中国、韓国のスタンスでありますから、それで火がついてしまつたのです。

ここでもやはり問題は草の根の反日です。去年のサッカーアジア大会で我々日本人の多くはショックを受けました。反日的なのはむしろ民衆の方だということがあの事件を通じてわかつたのではないでしょうか。試合前の「君が代」の演奏がほとんど聞こえないような大ブーイングです。試合が終わつた後、相手の人間が残つていて、反日を叫び、日の丸を焼き、遂に公使の公用車までがぼこぼこにされてしまうということが起つたわけです。政権中枢部の反日政策ということであるな

らば、それは何らかの対応が可能でしよう。ところが、住民にまで根づいてしまった反日感情を払拭するのは容易なことではない。むしろ両国においては、反日が「構造化」されているという前提で我々は朝鮮半島の問題や中国の問題に対応していかざるを得ない。となると、もう答えは実はないのです。日中友好を振りかざして幾ら友好のセレモニーを繰り返しても、その程度の問題では解決しないということです。そういう怜憫な判断に基づく絶望、日中はどうしてもうまくいかないという絶望感を胸に秘めて、その上で何かをするということになると、本当の政策は出てこないのでないかと私は最近とみに考え始めています。楽観主義に立つて、何とかやればうまくいくというやり方、これは今までのやり方だったのでしょう。ではどうしたらいいか。これは非常に難しい問題で、後でまたいろいろな御意見を伺わせていただければあります。

では、なぜ中国人がここまで反日ののかということを自分の経験に照らして少しお話ししてみたいと思います。

私は中国に関心を持っていますが、そんなに昔から関心を持っていたわけではなくて、たまたま一九八五年、当時の経済企画庁の調査団の団員の一人として、中国には当時一度

も行つたことがなかったのですから、一度はのぞいてみたいという軽い気持ちで出かけたわけです。鄧小平時代です。あの大きな中国を計画経済の太いひもでがんじがらめに縛つていた、そのひもを鄧小平さんは大きなはさみでぱちんぱちん切りまして、そのことによつて鬱屈していた中国の農民や企業家や国民全体のエネルギーが爆発した時期です。別に技術が変わったわけでも何でもない、制度を変えただけで、自由化しただけで一国の社会というものはこんなに沸き立つものかという話題には経済学者にとつては感動的な出来事でした。

アジア開発のことを勉強してきた人間として中国のことを勉強しないわけにはいかないと思い、以後、中国語の勉強から始め、少しずつ文献も読むようになり、研究仲間もでき、往復も頻繁になり、中国にも友人ができるようになり、それから日本の大学でも留学生を勉強させて帰す、ということをやつてきました。そうすると親しい中国人の数もだんだん増えていく、行きやすくなつてくる、そういう過程が始まりまして、一九八五年から今まで二十年。しかし、すくなくとも最初の十年間は中国人の中に反日のセンチメントを感じたことはほとんどありませんでした。むしろ何か温かいものを感じていたというのが事

実です。ところが後半は、これは変だと思いつけてまいりました。その真ん中にある一九五六年のことですけれども、大学から若干のお金と四十日という時間をいただきまして、夏の終わりころから中国に出かけ、友人にお世話をしながら資料を集めたりあるいは聞き取りをやつたり、時には企業調査をやつたり農村調査をやつたり、たまには逆にレクチャーセッションをやつたり、そういう期間を過ごしたのです、けれども何か居住まいが悪いのです。延安というのは中国共産党搖籃の地であります、延安時代に共産党が生まれ、そしてだんだん勢力を増していくって日本からの独立路線をめぐり国民党と国共内戦があつて、最終的に共産軍が国民党を台湾に、日本軍を日本に追い返し、中華人民共和国が成立し、今日があるんだと、この歴史を延々と朝から晩までテレビでやつてているわけです。これは何だろう、日中関係にそんなに懸案があるわけでもないのに、なぜこんなことをやるのだろうという気分でした。もちろん新聞も反日ばかりです。そういう雰囲気の中になりますと、こちらもちょっと強迫神經症的になつてしままして、私を見る中国人の目が冷え冷えと変化していくようになりますて、早く切り上げて帰ろうかと思つたのですけれども、せつかくのチャンスをマイにするわけにもい

かないということで滞在を続けたのです。

これは中国を勉強している人間としてはまことに不覚なことです。前年の一九九四年に中国共産党の内部で重要な決定がなされたのです。その決定は何かといいますと、愛國主義教育実施要綱という重要ドキュメントが出ていたのです。江沢民政権下のことです。愛國主義は別に悪いはずがない。ただ、中国で愛国といった場合は反日のことなのです。反米でも反ソでもありません。反日のことを愛国といふのです。その淵源は中国共産党の歴史の中にあるのです。抗日戦線に勝利して今日を築いたのが共産軍である。抗日というのがまさに彼らのアイデンティティーの源にあるわけですから、愛国は反日とほとんどイコールで結びついています。

この運動実施要綱は何を言つてゐるかといふと、愛國主義つまり反日の社会的雰囲気を醸成しよう、そのため幼稚園から大学まで反日教育を徹底しようということです。それまでの教科書を私はもちろん読んでおります。テキストとは別に指導要綱があります。副読本です。これを見ると、いかにして日本人への憎しみを盛り立てるかという方法が延々と書いてあるわけです。どうしてここまでという感じを私は持たされました。中国の歴史教科書については日本語に翻訳されていません。

すから、機会があつたら「らんになればいい」と思ひます。日本の歴史は第二次大戦で終わっております。以後、民主国家日本、平和国家日本、ODA大国日本なんということはほとんど書いていない。彼らが知つてゐる日本人の名前はだれかといふと、ポップカルチャーの有名人を別にすれば、東条英機であるとか松井石根であるとかです。後者は南京大虐殺の責任者です。日本の若い人は全く知らない名前です。

皆さんの中には南京虐殺館に行かれた方がおありかと思います。日中戦争の起点になつた盧溝橋の近くに抗日人民戦争勝利記念館というのがまさに彼らのアイデンティティーの源にあるわけですから、愛国は反日とほとんどイコールで結びついています。

この運動実施要綱は何を言つてゐるかといふと、愛國主義つまり反日の社会的雰囲気を醸成しよう、そのため幼稚園から大学まで反日教育を徹底しようということです。それまでの教科書を私はもちろん読んでおります。テキストとは別に指導要綱があります。副読本です。これを見ると、いかにして日本人への憎しみを盛り立てるかという方法が延々と書いてあるわけです。どうしてここまでという感じを私は持たされました。中国の歴史教科書については日本語に翻訳されていません。

なぜそんなことをするのかというのが次に

問題になるわけです。中国がどんなに成長したといつても、日本のGDPは中国の四倍もあるわけです。それから産業技術、工業技術の面でいえば、中国が幾らキャッチアップしたといつても、まだ圧倒的な差が日中にあります。人材の能力においてもまだ大きな差がある。このアジアの大国民党を敵視するということになれば、当然日本人は反中になる。したがつて、そのことによつて中国は大きなデメリットを受けざるを得ない。こんなことはわかり切つてゐるわけです。つまり、反日は日本人の反中を引き起こすというリスクを持っている。このリスクがないはずはない。このことを江沢民氏が知らないはずはない。よく知つてゐるにもかかわらず、その政策をとらざるを得なかつたというところに事のポイントがあるといつて思ひます。では、反日政策をとらざるを得なかつた理由は何かといふと、こういうことだらうと私は考へています。あと十年くらいたつて資料が出てくるとこの見解は変わるかもしれません、今の時点で次のように見ているということです。

一九八九年六月四日は、記憶に生々しい北京天安門事件が起つた日であります。あの日は中ソ共産党の歴史的な和解ということで、

ゴルバチヨフさんが北京を訪れて世界じゅうのジャーナリストが北京に集合していたわけです。その日の前であの事件が起きました。人民解放軍がタンクでもつて天安門広場に集まっている群衆をひき殺していく。マシンガンを水平撃で撃つていく。いまだに正確な死者の数がわかつていないというくらいの悲劇です。世界のジャーナリストがそこに集まっていますから、世界じゅうに一挙に放映されたわけです。何だ、中国は、という気分が世界じゅうで広がっていました。率直に言つて、この事件を通じて共産党の権威がぐんと下がつたと言わざるを得ません。なぜ中国人が中国人に銃を向けるのかという素朴な感情に火がつけられたのです。以来、共産党の権威は今日に至るまで一度も回復することなく一方的に下がつていると見るのが正しいと思ひます。

ところで、問題はそれとどまりません。一九八九年のことを今話しているのですけれども、冷戦構造がすぐその後に崩れていきます。東欧から中欧の共産党政権はばたばたと倒れてしまします。そしてついに本家本丸のソ連が解体して、さらに共産党自身が消滅してしまうというまさに歴史的な、二十世紀の歴史の中でも最大の一つと言つていいような出来事が世紀の最後の十年に起こるわけです。

要するに、この地上で語るに足る規模を持つた国で共産党支配をやつてゐる国は中国しかなくなつてしまつたわけです。この孤独感といいますか孤立感といいますか、これは実は深いものであつたろうと思います。鄧小平氏の悩みはどんなに深いものであつたに違ない。さてこの十三億の民を弱い共産党権力のもとでどうやって統治していくのか。そういうことに頭を悩ませたわけですが、鄧小平氏の考え方は恐らく次のようなものであつたに違いない。

革命第二世代といいますけれども、鄧小平氏は革命戦争を戦い抜いた軍人です。けれども、自分たちではもうこの国はおさまらない、もっとフレッシュな人事にしてラインナップを全部変えて新しい共産党に生まれ変わらせようと鄧小平氏は考えたようあります。そして江沢民氏を指名するわけです。江沢民氏は当時上海のトップです。上海では有名な人だったでしょうけれども、中国人全体からすると名前はほとんど知らない人だつたようです。おまえやれということで中南海へのぼってきて、曾慶紅という党内序列五位、実質的には二位か三位くらいの辣腕の人ですけれども、この人や、その他子飼いの政治家を連れてきて中南海に入るわけです。彼の胸中を語った文章がどこにあるわけでもありません、

いずれ出るかもしないし、永久にわからなうことかもしませんけれども、彼は中国十三億人のトップに立つたということに高い誇りを持っていたでしようか。私は違うと思います。心中まことに穏やかならぬものがあつたというのが真実だらうと思います。

その当時、一九九五年ころの中国は市場経済が加速していました。かつての中国というのは、農村へ行けば人民公社、都市へ行けば国有企業、非常に単純な社会で、コントロールすることはそんなに難しくなかつたわけです。北京の指令が一発出れば末端まですべての単位を通じて垂直的に下ろされていて、非常にきちっとした秩序正しい統制ができた社会であつたと思うのです。ところが、市場経済化を始めて既に十数年、中国経済がどんどん沸き立つてくる。そして国営企業と人民公社はどうにつぶれました。農村は全部個人農業です。都市は国有企业ですけれども、そのシェアはどんどん小さくなつて、民営の製造企業からサービス産業に至るまで、皆さん御承知の極めて多元的な中国となつてしまつた。そうすると、利害階層が無限に錯綜してくる。もう共産党一党独裁などで縛り切れるほど単純な社会ではなくなつたということです。しかも天安門事件で共産党の統治力はぐつと下がつてゐる。そういう状況の中に江沢

民氏は中南海にやつてきた。一体私はどうしたらいいのだろうと悩みに悩んだのではないでしようか。そこで禁じ手、本来であれば使つてはいけない、鄧小平氏も使うことのなかつた反日カードを出さざるを得なかつたと私は見ているわけです。

権力基盤が強く、人脈、特に中国最大の権力集団は何といつても人民解放軍ですから、この解放軍との人脈の強い人、つまり政権基盤の強い人が統治している場合には別に反日政策などとる必要がないわけです。事実、鄧小平氏はその政策をとつていません。鄧小平氏は権力基盤と人脈が強く、本当の意味での最高指導者であったがゆえに反日政策をとる必要がなかつたのです。一九九二年には両陛下が御訪中されることも可能であつたわけです。日中関係がよかつた時期です。ちなみに、両陛下はまだ訪韓できていません。反日政策によって中国の中に求心力を強めようとしたというのが江沢民氏のやつしたことであつたわけです。

そこまで話すともう一つ大きな疑問が出できます。私の仮説が正しいとすると、問題はその政策に従つて草の根の住民までが反日に走つたのはなぜだろうか。これはなかなか解きがたいテーマです。これはさらに究明していかなければならぬテーマであろうと思ひ

ますが、今私の頭にあることを申し上げておきたい。

それは、中国では社会的な不満層が非常な規模で堆積している。ちょっと火を投げればほつと燃え広がるような不満層が大規模に存在しているということだろうと思います。ですから、反日といえば、よしこれで騒いでやろうとならざるを得ません。これは危ない。リスクです。反日だと思っていたら実は反体制だったということはよくあることですから、中国政府も気にはしているのですけれども、この時点ではそんなこと言つていられないとということではなかつたかと思います。

社会的不満層の典型は失業者です。中国の失業率、これは都市だけですが、どれくらいか。中国の統計を見ますと三%から四%です

が、これは全く現実を反映していません。中國の失業概念は我々社会の失業の概念とは違います。ですから、我々社会で使つてゐる失業の概念に計測し直してみると、中国の都市では就業者が二億四千万人、そのうち少なくとも三千万人は失業している。したがつて

失業率は一二%以上、これが正確な数字であります。そうすると、かなりの社会的不満層がそこにいるということが考えられます。話はそこで終わらないのです。中国には戸籍制度があります。日本にもありますけれども、日本の戸籍制度というのは、どこでだれが生まれた、どこに住んでいるということを示すだけの単なる証書です。中国の戸籍制度は身分制度です。農村で生まれた人は農村戸籍であつて保護の対象から排除される人々。都市戸籍の人々は、かつての時代であれば配給を受け、今日であれば年金制度であるとか医療制度であるとか失業保険とか、そういうセイフティーネットの恩恵を受けられる人々です。農民はらち外です。教育についても、都市では政府が学校を建設してくれて教員も雇つてくれます。農民は勝手に自分達でやりなさい、こういうやり方です。古来の構図が現在まで残つてゐる。農民は国民ではないというわけなのでしょうね。

江沢民氏の後に出でてきた胡錦涛氏が親民政策ということを最近非常に強調するようになりました。そして農村の視察を繰り返すようになりました。なぜ今ころそんなことを言わなければならぬのでしようか。今まで親民でなかつたということです。今、親民になつたんだ、おれは前の政権とは違うんだということをアピールしているわけです。その農民の中に潜在失業が今眠つてゐるのです。これが顕在化した場合にどうなるかというのが中国の恐らく最大の問題だと私は見ていています。

中国の権威あるシンクタンクに社会科学院があります。この社会科学院による推計値があります。中国にはほぼ五億人の農業就業者がいますが、そのうち何人が失業化しているか。統計はありません。ですから、理論値でこれを導き出すしか方法はありません。都市の失業者を図ることは比較的簡単です。しかし、農村で失業しているということはなかなか実際にはわからないことです。

例えば、一ヘクタールの土地は十人の農民で耕すこともできるし七人の農民で耕すことで耕して百俵の米ができたと考えましょう。ところが、七人の農民で働いても百俵できたとするならば、三人は働いているんだけれども働いていないことと等しい。これを経済学では潜在失業者というふうに言います。社会科学院が農業生産関数をつくってそのことを計算してみたわけです。五億のうち一億六千万人が潜在失業者であるという結論を出した。農業に携わっているけれども生産には何の貢献もしていない人が一億六千万人というわけです。こういう人々も中国のような伝統の古い習俗を中心とした相互扶助制度のある社会の中ではお互いに扶助して食っていくことができるわけです。日本の古い時代もうだつたかもしません。ところが、そもそも

言つていられない事情が出てきた。これがWTOへの加盟です。

二〇〇一年の暮れに中国はWTOに加盟しました。加盟したからといって、一挙に税率をゼロにしたり数量統制を全廃したりはできません。ああいう国がWTOに加盟するのでですから、数年の経過期間を置いて少しずつ自由化していくことになつたわけです。いよいよ最後の農業の自由化をやらなければならぬ局面に入つきました。そうなつた場合、中国の農業がアメリカや欧米のアグロビジネスと呼ばれる巨大にして生産性の高い農業に対抗できるかどうか。部分的にできるものはあるでしょう。しかし総体としてできるかとなると難しい。中国のありとあらゆる農産物価格と国際価格を比べてみて、国際価格より低いものは何一つないのです。米、小麦、大麦、トウモロコシ、イモ、豆、酪農品、すべてにおいて下回っているのです。下回っているものもあるし、もうちょっと頑張れば国際競争力がつくもの、いろいろありますけれども、全般的に見るとかなり低い。そうすると、農民の多くは潜在失業者という形で眠つていられなくなります。発展した沿海都市に農民が流動して、失業が顕在化する可能性があります。盲流とか言われ、現在民工潮と言われる流動人口の大規模化です。

これは物すごい数だということは今まで実感としてはわかつていたのですけれども、統計はなかつたのです。ところが、二〇〇〇年に流動人口という数字がセンサスの中に出でました。戸籍地を離れて六ヶ月以上他所に住まつて働いている人を流動人口と言います。ですが、山梨県の農村から甲府に出ていくとどういう局面上に入つきました。中国の場合は省であります。四川省の人だから、田舎から重慶あるいは成都に出ていくというのが多いでしょう。それが流動人口全体の六五%です。つまり残りの三五%は省の境を超えて他省に行つている。数でいえば、四千二百五十万人です。都市で堆積された流動人口の総数は、ある数字は、中国のエコノミストによれば一億人を下回ることはないのではないかとのことです。流動人口は農民戸籍の人たちです。都市に入つてきても都市の住民が享受できる恩恵に沿することはできない。

例えば教育です。北京オリンピックに向けて北京、上海、天津などは工事現場だらけです。ああいうところで働いている人はみんな中西部の農村からやって来た人々です。つい

先だっても天津に行つてきましたけれども、物すごい数でした。車の中から彼らの顔をじつと見ていると、どうしても天津の人間ではない。率直に言って貧相です。事実、上海や天津の人からは彼らは三等国民だとさげすまされているのです。彼らは天津の周辺部に住まっている。北京も同じです。昨年の真冬に北京の小学校を六つ七つ訪れたことがあるんですけれども、本当にひどいものでした。どこからか木を拾ってきてつくつたような掘つ立て小屋で、ガラスがありません。どこへ行つても、ガラスというものを見たことがあります。一番安いシートで止めてあるわけです。学校の先生も自分たちがお金を出して雇っている人たちです。中国人はさすがに教育熱心です。子供たちは先生の言うことを必死にノートに取つているのですけれども、寒くて歯をがちがちさせながらでした。中国人はこういう状況の中でも勉強する勤勉さを持つていると感動すると同時に、一体社会主義とは何ものかと思わざるを得ませんでした。

その旅行で私が泊まったのは、私が東京工業大学時代に教えて中国に帰つてビジネスで大成功した元学生の家でした。百軒くらいのみことな一戸建ての家が城壁で囲まれていて、自分の家の坪数は百坪くらいあるでしょう。つまり、中国は今強い労働供給の圧力が都市にかかっているのです。一たん事があつた場合にこれらの社会的不満層に火がつく可能性があります。このことは中国政府も一番気にしているところです。ちなみに申し上げれば、先だって起こった反日暴動は、北京に続いて上海という最大都市に飛び火して数万人の暴動でした。これに肝を冷やしたのはやはり中国政府だったのでしょう。結局暴動は上海でびたりと始めたのは、恐らくそのためにではないかと思います。しかし、あの程度のことはこれからも繰り返し起こらざるを得ないと思います。

そういう日中関係の厄介さの中で、二〇〇二年十一月の共産党大会で党総書記が江沢民氏から胡錦濤氏になつて、翌年三月の全人代で国務総理が温家宝氏になりました。この新しい胡・温体制になつて日中関係も変わり始めることを我々は期待していました。そのための観測気球を胡氏は打ち上げてみたのです。その観測気球というのは、中国のジャーナリストのトップで人民日報の論説主幹の馬立誠氏の「対日新思考」論文です。これは日本でも翻訳されていまして、中央公論社から『反日からの脱却』という本として出ています。これは胡政権の対日政策変更のための国内に向けての観測気球だと私は見ていました。中国がネット社会であることは皆さんよく耳にされていますけれども、どんな田舎の街に行つてもインターネットカフェがずらりと並んでいます。その中に幾つかの反日サイトがあり、有名なものだけでも三つあります。私も見ましたが、すごいものです。対日新思考とは何ことだ、どうして日本に腰を引くんだという攻撃で、もうこれはダメだと胡錦濤氏は判断したに違いありません。この本は即刻発禁になりました。馬立誠氏自身、香港に飛ばされることになつてしましました。

江沢民時代に根づいた中国人の反日的センチメントに胡錦濤党政権は呪縛されて政策を変更することができない、こういう状況の中になります。しかも、日本を攻撃するときの材料が中学校歴史教科書の問題、首相の靖国参拝の問題というようないわゆる歴史認識問題なのです。これではどうにも日中関係を解くことができない。つい最近では靖国へのA級戦犯合祀の問題に的を絞つて追及してきます。

靖国に首相が参拝することがいいかどうか

という私の個人的な見解はここでは述べないでおきましょう。しかし、靖国という問題は、だれがどう考へても、戦争で死せる者の魂をどういう形で鎮めるかという日本の文化の根幹にかかる問題であることは明らかです。

中国はそここの焦点を絞つてきました。これはアリ地獄のようなものですね。小泉純一郎さんが首相になるときに、八月十五日に靖国神社に参拝すると公言してなつたわけですね。けれども、中国の圧力も非常に強いといふことで、外務省の中国課と中国外交部の日本課とのネゴがあつて、十五日はまずい、では十三日で手を打とうかというようなことでした。あの時点ではまだその程度のことだったのです。けれども、今はもう靖国に行くこと自身が問題だというふうになつてしまつている。

中国がこんなことをやつていたのでは、予見し得る将来まで日中関係はよくなるとは思えません。反日教育世代が今後は政権や財界の中核にどんどん入っていくわけですから、しばらくは今より悪化するという前提でものを考えなければならない。しからばそういう前提の上で、日中関係がうまくいくなどという楽観主義に立たないで、むしろ絶望を心に秘めて、日中関係をどうするかを考えようではありませんか。

どんなアイデアがあるか。二、三アイデアがないわけではないのですけれども、ちょうど時間がまいましたので、ひとまず終わらせていただきます。

